

2021 年 6 月 16 日

シダックス株式会社

SDGs 推進のため、長崎県対馬市と連携協定を締結 ～当社初となる地域活性化起業人制度を活用し、 対馬の持続的な発展をサポート～

シダックス株式会社(代表取締役会長兼社長 志太勤一:以下、シダックス)と長崎県対馬市(比田勝 尚喜<ひたかつ なおき>市長:以下、対馬市)は、2021 年 6 月 16 日(水)、SDGs 推進のための持続可能な地域課題の総合的な解決を図っていくため「持続可能なしまづくりに関する連携協定」を締結いたしました。今後は人財交流や共同プロジェクトの実施などを通じて、さらなる SDGs の推進に努めて参ります。



2021 年 6 月 16 日(水)、対馬市役所にて行われたオンラインによる連携協定書締結の様子



【写真左】今回の地域活性化起業人制度を活用し対馬市へ
出向する、当社人事企画部 久保 伯人(くぼ はくと)

SDGs を「誰一人取り残さない」形で達成するためには、一企業が単独でできることは限定的にならざるを得ません。このため、当社ではこれまでも他企業とも連携し社会課題の解決を目指すコンソーシアムの事務局を務めるなど積極的な活動をしてきました。そしてこの度、当社と同様に SDGs の積極的な推進を掲げている対馬市と共同で、SDGs の推進を行うことになりました。

具体的には「しまづくりに向けた地域課題等の総合的な解決を図っていくには企業との連携は必要不可欠」という比田勝市長のお考えと、当社の人財育成や社会貢献の考えが合致したことから、総務省が推進する「地域活性化起業人制度(※)」を当社として初めて活用し、2021 年 7 月より、社員 1 名を対馬市へ出向させていただきます。まずは、主に行政サービスの DX 推進を目的に IT 関連全般のコンサルティングを行うと共に、今後は自家用自動車での移動が多い島内の公共交通機関のサポートやノウハウの提供、共同プロジェクトの実施等を視野に入れております。

対馬市とは、2016 年 1 月に東京・渋谷区の当社が運営するレストランにて対馬の食材を活用したメニューフェアを開催したのを皮切りに、2017 年 8 月には、同じく当社が経営する総合リゾート施設・中伊豆ワイナリーヒルズ(静岡県伊豆市)に、国内では 50 頭にも満たない希少な古来種「対州馬(たいしゅうば)」を迎え入れるなど、5 年以上にわたり交流を続けてきました。この度の連携協定締結を機に、全国の自治体、民間企業の受託サービスで培ってきたノウハウを活かし、今後、SDGs 未来都市・対馬市のビジョン達成に向けて、さまざまな形で連携して参ります。

シダックス・対馬市「持続可能なしまづくりに関する連携協定」に関するコメント



対馬市

対馬市 市長 比田勝 尚喜様

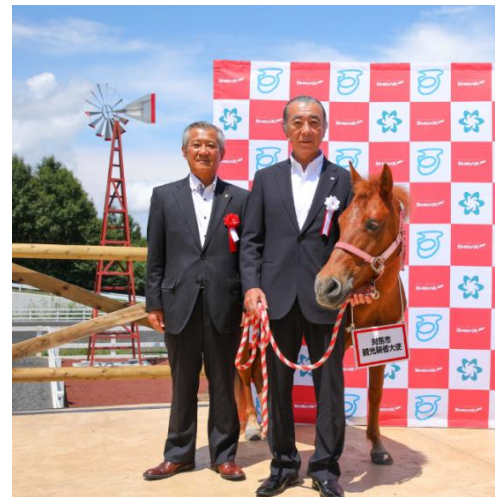
対馬市は2020年7月に内閣府のSDGs未来都市に選定され、持続可能なしまづくり(SDGsの推進)に向けた取り組みを進めております。地域の強みを生かした独自性と先導性のある取り組みや課題解決は自治体単独では限界があると感じておりました。今回、以前からご縁もあり、SDGsの推進という志を同じにするシダックス様との連携を基軸に、2021年7月からの人材派遣を皮切りに取り組みを進めていただくことは大変ありがたいことと感じています。考え方や業務の進め方など、当自治体にはないものは吸収し、逆に民間企業にはないものはご教示させていただければ幸いです。



シダックス 代表取締役会長兼社長 志太 勤一

当社は、これまで「社会課題の解決」を掲げて事業を進めて参りました。近年では、「SDGs経営」を標榜し、SDGsの推進に積極的に取り組んでおります。対馬市様とは、2016年より当社の研究所を通して交流を深めて参りました。この度、連携協定を締結させていただくと同時に、地域活性化起業人制度を活用し、情報システムの経験を有する社員を対馬市様に outward させていただくこととなりました。対馬の持続的な発展のために私たちがお役に立てることは何かを真剣に考え、微力ながら全力でお手伝いをさせていただき所存です。

当社がこれまで全国の自治体や民間企業のさまざまな施設の受託運営、デマンドバス運行などで培ってきた経験やノウハウは、必ず対馬市様の発展に寄与できると確信しておりますが、私ども民間企業にはないノウハウを対馬市様にはご教示いただき、共に力をあわせ、同志としてSDGsの推進に取り組んで参りたいと存じます。



2017年8月、中伊豆ワイナリーヒルズにて開催された対州馬歓迎セレモニーの様子。写真左より、対馬市・比田勝尚喜市長、当社代表取締役会長兼社長 志太勤一

※地域活性化起業人制度

総務省が2014年度に制定。地域活性化、地方創生のために民間企業に所属したまま各自治体に入って活動できる制度(※当初は「地域おこし企業人制度」として開始。2021年4月より現在の名称へ)。地方圏への人の流れを創出するため、三大都市圏に所在する企業等の社員が、地域独自の魅力や価値の向上につながる業務に従事する。期間は半年以上～3年以内。

※対馬市について(対馬市公式WEBサイトより)

長崎県に属する九州と韓国の間に対馬海峡に浮かぶ島で、面積は約708km²(※属島含む)と、沖縄本島と北方四島を除けば、佐渡島・奄美大島に次ぐ大きさを誇る。平地が少なく、島土の約89%が山地であり、各地に原生林が残されているのが特徴。2004年に島内の旧6町が合併し、長崎県下の市町村では最大の面積を持つ「対馬市」となる。



今回の地域活性化起業人制度を通じ
当社 社員が勤務する、対馬市役所

